

ネクストプラン 料金表（低圧）

四国電力管内

2023年4月1日実施
株式会社NEXT ONE

料金表

目次

1. 契約種別	1
2. ネクストプラン電灯 A	1
3. ネクストプラン電灯 B.....	2
4. ネクストプラン低圧電力.....	3
5. 日割計算の基本算式.....	4
6. 解約手数料	6
7. 本料金表の変更および廃止	6
附 則.....	7
1. 実施期日	7
別 表.....	8
1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金.....	8
2. 電力調達費	8
3. 市場調整費	9

この料金表（以下「本料金表」といいます。）は、四国電力管内における当社の電気需給約款（以下「電気需給約款」といいます。）にもとづき、電灯、小型機器または動力をご使用のお客さまへ電気を供給するときの料金その他の条件を定めたものです。

なお、本料金表に定める基本料金、電力量料金、電力調達費および市場調整費における基準単価の金額は全て消費税等相当額を含みます。

1. 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

需要区分	契約種別
電灯需要	ネクストプラン電灯A
	ネクストプラン電灯B
動力需要	ネクストプラン低圧電力

2. ネクストプラン電灯 A

(1) 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 使用する最大容量が6キロボルトアンペア未満であること。

ロ 1需要場所においてネクストプラン低圧電力とあわせて契約する場合は、最大容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所においてネクストプラン低圧電力とあわせて契約する場合は、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、一般送配電事業者の供給設備の状況等から一般送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロの最大容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、一般送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

(3) 最大容量

最大容量が6キロボルトアンペア未満であることの決定は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行います。

(4) 料 金

料金は、最低料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）

(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（電力調達費）、別表3（市場調整費）を加算したものといたします。

イ 最低料金

最低料金は、1月につき次のとおりといたします。

1契約につき最初の11キロワット時まで	279.75円
---------------------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

11キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	21.37円
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	26.99円
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	28.98円

3. ネクストプラン電灯B

(1) 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- イ 契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。
- ロ 1需要場所においてネクストプラン低圧電力とあわせて契約する場合は、契約容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所においてネクストプラン低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、一般送配電事業者の供給設備の状況等から一般送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロの契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、一般送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

(3) 契約容量

契約容量は、当社との電気需給契約締結前の小売電気事業者が決定した契約容量に準

じるものとし、ただし、前小売電気事業者が契約容量を定めていない場合には、お客さまが電気工事店等に依頼することで得られる契約負荷設備の総容量の調査結果を示す書面の提示によって契約容量を定めることができるものとしたします。

(4) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（電力調達費）、別表3（市場調整費）を加算したものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	336.60円
-------------------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

120キロワット時までの1キロワット時につき	16.97円
120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	22.50円
300キロワット時をこえる1キロワット時につき	24.15円

4. ネクストプラン低圧電力

(1) 適用範囲

動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

ロ 1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、最大容量（この場合1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、一般送配電事業者の供給設備の状況等から一般送配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、イに該当し、かつ、ロの最大容量または契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、一般送配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合

には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

(3) 契約電力

当社との電気需給契約締結前の小売電気事業者が決定した契約電力に準じるものとします。ただし、前小売電気事業者が契約電力を定めていない場合には、お客さまが電気工事店等に依頼することで得られる契約負荷設備の総容量の調査結果を示す書面の提示によって契約電力を定めることができるものといたします。

(4) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（電力調達費）、別表3（市場調整費）を加算したものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。なお、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1060.68円
---------------	----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

1キロワット時につき	夏季	15.80円
	その他季	14.36円

ハ 力率割引および割増

力率が85パーセントを上回る場合は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

5. 日割計算の基本算式

日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

(1) 最低料金、基本料金を日割りする場合

$$1月の該当料金 \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

(2) 料金適用上の電力量区分を日割りする場合

イ ネクストプラン電灯A

$$\text{最低料金適用電力量} = 11 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

なお、最低料金適用電力量とは、(1)により算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 109 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、11キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 180 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

ロ ネクストプラン電灯B

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 120 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、最初の120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 180 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間等の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

イまたはロによって算定された最低料金適用電力量、第1段階料金適用電力量、第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(3) 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合、料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。また、契約種別、契約電力等を変更したことにより、料金に変更があった場合は、料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ネクストプラン低圧電力のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

(4) 電気の供給を開始し、または電気需給契約を解約した場合の(1)および(2)にいう検針期間等の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日等から、供給開始の直後の検針日等の前日までの日数といたします。

ロ 電気需給契約を解約した場合

解約日の直前の検針日等から、当社が次回の検針日等としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

6. 解約手数料

- (1) お客さまが更新月（供給開始月（電気需給契約が更新された場合は更新された月）から起算して36ヶ月目とその翌月を指すものとします。）を除き、契約期間において電気需給契約の解約を希望する場合は、次に定める解約手数料を要します。

9,000円＋消費税

- (2) 電気需給契約の変更または解約が次による場合、解約手数料は返金いたします。

イ 建替により解約する場合で、建替後も当社との電気需給契約を継続する場合

ロ 当社の供給する地域内での転居により解約する場合で、転居後も当社との電気需給契約を継続する場合

ハ 当社の供給する地域外への転居により解約する場合

ニ その他お客さまの責めに帰さない事由で解約する場合

7. 本料金表の変更および廃止

- (1) 当社は、本料金表を変更する場合には、電気需給約款に準じます。
- (2) 当社は、本料金表を廃止することがあります。この場合、当社はあらかじめ一定期間、廃止のお知らせおよび廃止日を当社ホームページに掲載します。
- (3) 本料金表の廃止にともない、当社がお客さまに対し、供給条件の説明、契約変更前の書面交付および契約変更後の書面交付を行う場合は、電気需給約款2（変更）(2)および(3)に準じます。

料金表（附則、別表含む）制改定履歴

2019年5月1日制定

2022年4月1日改定

2022年9月1日改定

2023年1月1日改定

2023年4月1日改定

附 則

1. 実施期日

本料金表は、2023年4月1日から実施いたします。

別 表

1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の5月の検針日から翌年の5月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(4) 再生可能エネルギー発電促進賦課金についての特別措置

お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客様から当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

お客様からの申出の直後の5月の検針日から翌年の5月の検針日（お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、(3)によって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

2. 電力調達費

各契約種別における料金につき、調達単価と固定価格の加算からなる電力調達単価をお客様が受けた受給電力量に適用するものといたします。

イ 調達単価は当社の固定電力調達コストに増減があった場合に変動いたします。

- ロ 固定価格は託送料金の一部を含め、お客さまにサービスを提供するために当社が定めた単価となります。

固定価格=6.82

- ハ 毎月の調達単価、固定価格および電力調達単価は料金の算定期間毎にお客さまが受けた受給電力量へ適用され、当該料金算定期間の終期が属する月の1ヶ月前の第1営業日まで、当社ホームページにてご案内いたします。

3. 市場調整費

一般社団法人日本卸電力取引所のスポット市場取引における、毎月1日からその月の末日までの期間で各地域のエリアプライスを当社の使用量に応じて加重平均した価格（以下当社エリア価格とする）を元に、以下に定める市場調整費の請求を行うものいたします。

なお、算定につきましては請求月の前月当社エリア価格を元に前月分を算出するものいたします。

(1) 市場調整費

JEPXのエリアプライスより算出した当社エリア価格が請求基準値を上回った場合、当社エリア価格から請求基準値を引いたものに1.10（以下「調達単価係数」といいます。）を乗じた値を算出します。各契約種別における料金に、(4)に定める市場調整費にて算出された値を加えるものいたします。

(2) 請求基準値の設定

請求基準値は以下の通りといたします。

請求基準値=23.00

(3) 請求基準値の改定

当社は、毎年4月1日、7月1日、10月1日、1月1日、の年4回、請求基準値の見直しを行い、当社が必要と判断した場合は、その内容を改定することができるものとし、当社のホームページにて改定後の請求基準値を公開するものいたします。

(4) 市場調整費の算定

市場調整費の算定方法は以下の通りといたします。

市場調整費 = (前月当社エリア価格 - 請求基準値) × 1.10 ×
当月使用電力量 (kWh) × (1 + 消費税率)